茨城県知事　大井川　和彦　様

２０２６年6月１６日
日本共産党茨城県委員会委員長
上野　高志
日本共産党茨城県議会議員
江尻　加那
日本共産党市町村議員団

イラン情勢による物価高騰・資材不足から県民の暮らしと営業を守るための緊急要請

アメリカとイスラエルによる無法なイラン攻撃が原材料・エネルギー価格の高騰を招き、長引く物価高が苦境にある中小業者にさらなる追い討ちをかけています。とりわけ資材調達の現状では、石油由来製品の供給制限や出荷停止が相次ぐ中、建設現場では「工事そのものがすすまない」といった声や、医療現場では医療用ガウンや手袋など日常診療に欠かせない物品が不足するなど影響が深刻になっています。また、台風６号による人家や農業用施設での被害も相次ぎ、実態把握とともに必要な対策や補償も求められます。

今国会で成立した２０２６年度補正予算は、ガソリン代の補助継続や「重点支援地方交付金」が盛り込まれたものの、イラン戦争の影響で苦境にある事業者や医療機関への具体的支援が乏しく、地方への支援もLPガス代への補助が中心であり、不十分なものと言わざるをえません。

日本共産党は政府に対し、イラン攻撃を即時停止させ、戦争終結のための外交交渉を強く求めるとともに、消費税の一律５％への減税をはじめ抜本的な物価高対策を要求しています。同時に、中小業者の営業と県民生活を守るためにも県独自の役割が極めて重要であると考えます。

したがって、イラン戦争を一刻も早く終わらせ、平和と地域の経済を守る点から、以下について要望いたします。

記

１、県独自の無利子・無担保融資枠を拡大して中小事業者の資金繰り支援を行うほか、県融資の返済猶予など、事業者の経営状況に応じた柔軟な対応を行うこと。

２、物価高騰や資材不足の影響を受けている中小業者にたいして、光熱費や家賃・リース代などの固定費補助を行うこと。

３、国にたいし、調達難になっている建設資材や医療物品、農業用ビニール資材等の供給安定化を求めること。また、コロナ禍で実施された「持続化給付金」や「家賃支援給付金」のような支援策の実施、自治体が独自に行う施策への財政措置とともに、無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済について猶予期間の延長を求めること。

４、資材の価格急騰から医療機関や介護事業所の営業をまもるため、２０２７年度の診療報酬物価対応分について臨時改定もふくめ十分な引き上げを行うとともに、介護報酬についても来年度の本改定に向け抜本的に引き上げるよう国に要望すること。

５、地方税、国保税、上下水道料金の減免や支払い等を猶予する特例制度を実施すること。

６、台風６号にともなう被害について、被覆材をはじめ資材不足が深刻な中、農業用ハウスの倒壊で深刻な影響を受けている農家に必要な補償や営農支援を行うこと。原油価格高騰の影響を受けている農家を支えるため、ハウス栽培などで使用するA重油の購入費補助を行うこと。

７、国にたいし、アメリカ・イスラエルによる国連憲章と国際法違反のイラン攻撃は止めるよう強く要請すること。

以　上